

事業名	洪水ハザードマップ作成支援事業	担当部局 課室名	土木部 河川課
-----	-----------------	-------------	------------

事業の状況	施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・平成17年度水防法改正により洪水ハザードマップ作成が義務化された県内30市町村(任意作成1町含)を対象に、平成21年度までに国・県が連携し作成支援を行う。	対象 (何に対して) 市町村	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 8,700 平成20年度 決算(見込) 6,600 平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何を したのか) ・洪水ハザードマップ作成にあたり、市町村との調整指導	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	支援市町村数 (市町村)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 6 6(補助2) @4,350.0 平成20年度 7 7(補助3) @2,200.0 平成21年度 2 - -	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) 洪水ハザードマップ作成市町村を増加させる。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	洪水ハザードマップ 作成市町村数(累計) (市町村)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 21 21 平成20年度 平成20年度 28 28 平成21年度 平成21年度 30 -	
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化					

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・洪水ハザードマップ作成は、洪水被害の軽減のために必要であり、施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・洪水ハザードマップは河川管理者(国及び県)と市町村が連携して作成するものであり、県が関与すべき事業である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・市町村に赴いての打合せ等により、洪水ハザードマップ作成済市町村が増えてきている。 ・施策の目的である洪水被害の軽減実現に貢献したと判断する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・洪水ハザードマップ作成に必要な浸水想定区域図の作成を先行して行っており、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・水防法の改正により、浸水想定区域を含む市町村は洪水ハザードマップの配布が義務づけられており、引き続き同程度の事業を実施していく。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・市町村によって、洪水ハザードマップ作成に対する取組に温度差がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・市町村との打合せ回数を増やし、より良い洪水ハザードマップ作成に努める。		

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート				政策	14	施策	32	事業	2
事業名			河川流域情報等提供事業				担当部局・課室名		土木部 河川課			
事業の状況	施策番号・施策名	32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)		重点事業			
	概要	河川流域情報システムは、昭和61年8月洪水を契機に運用開始し、平成18年度に設備を拡充更新した。広く県民に雨量や河川水位等の情報を提供する。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	河川管理者が有する雨量、ダム及び河川水位データを収集	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	水位・雨量・ダム観測所 (箇所)(累計)	事業費 (千円)	県民	117,500	74,483	-			
					指標測定年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値		175	177	177			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	雨量、ダム、河川水位データを市町村に提供	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	実績値		175	177	-			
単位当たり 事業費(千円)						@671.0	@420.0	-				
評価対象年度						平成19年度	平成20年度	平成21年度				
事業に関する 社会経済 情勢等	地球温暖化や異常気象の顕著化											
事業の分析	項目		分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		河川水位等のデータ提供は、洪水被害の軽減のために必要であり、施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・県管理河川のデータ収集提供であり、県の関与は適切である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		河川水位等のデータ提供(インターネットでのデータ公開等)は減災対策に有効である。 ・施策の目的である洪水被害の軽減実現に貢献したと判断する。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的		洪水予報やインターネットでのデータ公開等、事業は効率的に行われていると判断する。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明							
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		雨量、ダム及び河川水位データのニーズが継続して見込まれることから、引き続き同程度の事業を実施していく。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	災害時等、効果的に情報が活用される必要がある。											
	次年度の対応方針		課題等への対応方針									
より分かりやすい情報提供に努め、システムの周知を図る。												

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 3

事業名 河川改修事業 担当部局 土木部 課室名 河川課

事業の状況	施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水上の影響の大きさを踏まえ、重点的かつ効率的な河川改修を行う。	対象 (何に対して) 県管理の河川等 (住宅家屋)	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・川内沢川放水路の整備 ・その他県管理河川の整備	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 河川整備率 (%)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・浸水被害の解消	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 浸水から守られる住宅(戸)(累計)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・地球温暖化や異常気象の顕著化					
					4,342,926	4,446,058	-
				36.5	36.9	37.3	
				36.5	37.4	-	
				-	-	-	
				12,000	12,000	12,000	
				12,000	12,000	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・全国的に異常気象が相次ぐ中、社会的な必要性が高まってきており、洪水被害の軽減という施策の目的に沿っている。 ・河川管理者である国と県が連携して取り組むべきであり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・川内沢川放水路も平成24年度の完成に向け工事を実施している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・施工箇所及び施工時期を調整し実施しており、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・洪水被害軽減のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・早期効果発現に向けた事業実施	次年度の対応方針 課題等への対応方針	
	・川内沢川放水路については、平成24年度の完成を目指し、有効的、効率的な事業進捗を図る。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 4

事業名 **ダム建設事業** 担当部局・課室名 **土木部 河川課**

事業の状況	施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・迫川の治水安全度向上を図るため、長沼ダムを平成24年度までに概成させる。	対象 (何に対して) 迫川水系 (住宅家屋)	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか) ・長沼ダムの整備	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	工事進捗率 (%)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・浸水被害の解消	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	浸水から守られる住宅(戸)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化					
	事業に関する社会経済情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・全国的に異常気象が相次ぐ中、社会的な必要性が高まってきており、洪水被害の軽減という施策の目的に沿っている。 ・河川管理者である県が取り組むべきであり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・事業の特性上、ダムが完成しないと効果が発現しないが、平成24年度の概成に向け進捗している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・地元調整や工程管理等、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・洪水被害軽減のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・早期効果発現に向けた事業実施	次年度の対応方針 課題等への対応方針	
・平成24年度概成を目指し、有効的、効率的な事業進捗を図る。			

事業名	総合的な土砂災害対策事業(土砂災害防止施設整備)	担当部局 課室名	土木部 防災砂防課
-----	--------------------------	-------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・整備効果の早期発現を図るため、優先度の高い箇所への重点投資による効果的な土砂災害防止施設の整備を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・土砂災害防止施設の整備	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	施設整備概成箇所数 (箇所)(累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	600	605	610
					実績値	601	603	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・土砂災害から人家を保全	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	保全人家戸数(戸) (累計)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
目標値					12,904	13,016	13,205	
事業に関する社会経済情勢等	昨今の地球温暖化に伴う異常気象の多発により、全国各地で土砂災害が多発しており(平成18年発生件数1441件・死者行方不明者25名)(平成19年発生件数966件)(平成20年発生件数695件・死者行方不明者20件)土砂災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。							
事業費(千円)			事業費(千円)	629,374	273,500	-		
単価(千円)			単価(千円)	@78,672.0	@136,750.0	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・土砂災害防止施設の整備は、土砂災害による災害を予防する目的としては直接的な効果があり、土砂災害対策事業として妥当である。 ・土砂災害はひとたび発生すれば甚大な被害が生じ、その対策工事も大規模かつ高度な技術が必要となってくることから、国及び都道府県が事業主体となり対策を実施している。 ・県が事業を実施するにあたり、国庫補助の活用や市町村負担金の徴収など、国や市町村と連携を図り行っている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・毎年の着実な施設整備の完了により県民の生命・財産の保全は着実に図られている。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・限られた予算のなか、危険度・保全対象・災害発生履歴などを評点化し、優先度を適切に判断し効率的に行っている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・取組32の方針を総合的に推進すべく、ソフト対策と併せ、避難所や災害時要援護者施設などを保全すべくハード対策も今後着実に推進していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・公共事業全般にいえることだが、事業費が年々削減されており、事業自体の進捗に影響が生じている。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・土木部全体で取り組んでいるみやぎ型ストックマネジメントにより更新費の平準化を図り、事業の着実な実施に努めていく。			

事業名	総合的な土砂災害対策事業(土砂災害警戒区域等の指定等)	担当部局・課室名	土木部 防災砂防課
-----	-----------------------------	----------	--------------

事業の状況	実施番号・施策名	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	地域住民を対象とした押し掛け出前講座の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	出前講座を開催した土砂災害危険箇所数(箇所) (累計)	事業費 (千円)	県民	147,000	151,000	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	698	858	1,018	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民の土砂災害危険箇所の認識度の向上や防災意識の向上を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	実績値		631	727	-
					単位当たり 事業費	@1,986.0	@1,573.0	-	
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	昨今の地球温暖化に伴う異常気象の多発により、全国各地で土砂災害が多発しており(平成18年発生件数1441件・死者行方不明者25名)(平成19年発生件数966件)(平成20年発生件数695件・死者行方不明者20件)土砂災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	土砂災害から県民の生命財産を守るべく土砂災害の発生機構・危険箇所の位置・土砂災害防止法の目的などを説明し、危険箇所の認識と防災意識の向上を図るものであり土砂災害防止事業として妥当である。 土砂災害はひとたび発生すれば甚大な被害が生じ、被害の予測調査も高度な技術が必要となってくることから、国及び都道府県が事業主体となり対策を実施している。 県が実施するにあたり、国庫補助の活用や市町村地域防災計画への反映など、国や市町村と連携を図り行っている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	毎年の着実な出前講座の実施により県民の土砂災害危険箇所の認識・防災意識の向上は着実に図られている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	基礎調査の実施にあたっては、過去の土砂災害発生件数の多い市町村などから先行して実施しており優先度を適切に判断し効率的に行っている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	取組32の方針を総合的に推進すべく「減災」を目指したソフト対策として土砂災害防止法に基づく基礎調査と区域指定を今後確実に推進する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	関係市町村との連携を密にし、効率的な実施計画を検討し、それに基づく着実かつ速やかな基礎調査ならびに区域指定を推進する。		

事業名	治山事業	担当部局 課室名	農林水産部 森林整備課
-----	------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・山地に起因する災害等から県民の生命・財産を保全し、安全で安心できる県民生活を実現するために、治山施設や保安林の整備事業を計画的に推進する。	対象 (何に対して) 山地災害	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 1,041,919	平成20年度 決算(見込) 3,668,252	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか)	・荒廃山地等の復旧・予防のための施設整備 ・保安林の機能を維持強化するための改良や保育等の森林整備 ・地すべりによる被害を防止・軽減するための対策工 等	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 治山施設及び保安林の整備箇所数(箇所) (累計)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 55 55 @18,944.0	平成20年度 63 80 @45,853.2	平成21年度 58 - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・山地災害危険地区の整備促進	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 山地災害危険地区の危険度の高い地区(Aランク:411箇所)の整備率 (%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 47.7 47.7	平成20年度 平成20年度 50.1 50.4	平成21年度 平成21年度 52.6 -
	事業に関する社会経済情勢等	・我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、山崩れや地すべり等の山地災害が発生しやすい条件下にある。平成19年度末現在、山地災害の発生恐れが高い県内の民有林における山地災害危険地区は、2,189箇所に及んでいる。					

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・治山事業は、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害等から県民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図る上で重要な国土保全対策の一つであり、安全で安心できる県民生活を実現するために必要不可欠な事業である。 ・公共事業によって実施される治山事業のうち、民有林に係る部分は県が施工するものとされており、県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・治山施設の整備15箇所、保安林の整備47箇所、地すべりの防止1箇所の施工により、山地災害の防止及び保安林機能の維持強化等が図られた。また、岩手・宮城内陸地震等の災害による林地崩壊箇所のうち17箇所を施工した。 ・この事業の成果は、施策の目的である、「洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進」に結びつくことから、施策の目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・岩手・宮城内陸地震による大規模な崩壊箇所等の復旧事業があったことから、単位当たりの事業費は、昨年度の2倍以上となっているが、限られた予算の中において、危険度や保全対象の重要性等から優先度を判断し、効率的に事業を実施している。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・山地災害危険地区の危険度の高い地区の整備を促進するため、次年度も引き続き同程度の事業内容・規模で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・財政再建に伴う公共事業費の削減等により、事業実施箇所の重点化・優先化が必要である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・危険度、保全対象の重要性及び市町村からの要望等を踏まえ、効率的に事業を実施したい。		